

米国の対中国政策、行政措置、  
その他の米中関係の動向  
(2024年5月)

2024年6月  
日本貿易振興機構(ジェトロ)  
調査部  
ニューヨーク事務所

**【免責条項】**

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益などを被る事態が生じたとしても、ジェトロおよび執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

<目次>

<b>I.</b>	<b>米行政府（バイデン政権）</b> .....	<b>3</b>
A.	大統領府（The White House） .....	3
B.	国務省（U.S. Department of State） .....	8
C.	商務省（U.S. Department of Commerce） .....	10
D.	財務省（U.S. Department of the Treasury） .....	11
E.	米国通商代表部（Office of the United States Trade Representative : USTR） .....	12
F.	国土安全保障省（U.S. Department of Homeland Security） .....	13
G.	国防総省（U.S. Department of Defense） .....	14
H.	司法省（U.S. Department of Justice） .....	15
I.	連邦通信委員会（Federal Communications Commission） .....	15
J.	米証券取引委員会（U.S. Securities and Exchange Commission） .....	16
<b>II.</b>	<b>米連邦議会</b> .....	<b>17</b>
A.	主要な法案などの動き（公聴会などでの動きを含む） .....	17
B.	下院中国特別委員会（The Select Committee on the Chinese Communist Party） .....	20
C.	中国に関する連邦議会・行政府委員会（Congressional-Executive Commission on China : CECC） .....	22
D.	連邦議会調査局（Congressional Research Service : CRS） .....	22
E.	米中経済および安全保障審査委員（U.S.-China Economic and Security Review Commission） .....	23
<b>III.</b>	<b>その他の動き</b> .....	<b>24</b>
A.	TikTok 訴訟 .....	24
<b>IV.</b>	<b>米産業界、産業・経済団体など</b> .....	<b>25</b>
A.	在中国米国商工会議所（The American Chamber of Commerce in the People's Republic of China : AmCham China） .....	25
B.	情報技術産業協議会（Information Technology Industry Council : ITI） .....	25
C.	全米外国貿易評議会（National Foreign Trade Council : NFTC） .....	25
D.	TechNet .....	26
E.	米国商工会議所（U.S. Chamber of Commerce） .....	26
F.	米中ビジネス評議会（The U.S.-China Business Council : USCBC） .....	26
<b>V.</b>	<b>米学会、シンクタンク、その他の団体・組織</b> .....	<b>27</b>

## はじめに

本レポートでは、2024年5月中にバイデン政権から対外的に発表された米国の対中国政策や中国に影響を及ぼし得る各種措置のほか、米国側から見た米中関係に関連するその他のさまざまな動きを、行政府、連邦議会、産業界、学会などに分けて解説しています。本レポートは、米国のメイヤー・ブラウン法律事務所の協力を得て作成しました。本レポートが、米国とビジネスを行う方々にとって参考となれば幸いです。

2024年6月  
日本貿易振興機構（ジェトロ）  
調査部 米州課  
ニューヨーク事務所

2024年5月、米国内では、以下を含む米中間の経済、貿易（輸出入）、投資、その他の商業活動に影響を及ぼし得るさまざまな動きがあった。

[ポイント]

- ロシアのプーチン大統領が北京を訪問し16日に習近平中国国家主席と会談した。中ロ首脳会談後に発表された共同声明では、米国を意識した、中国とロシア間の「戦略的パートナーシップの深化」に言及。中国とロシアとの関係が緊密になりつつある流れを踏まえ米政府関係者は、中ロ首脳会談が開催される前から、中国によるロシアのウクライナ侵略支援を牽制するため、「米国は、中国関係者による対ロシア軍事支援（武器などを含む）を容認しない」との一貫したメッセージの発信に努めた。<sup>1</sup>
- 同時に、バイデン政権幹部は、オースティン国防長官の董軍中国国防部長との会談（31日）など国防責任者間の接触を含む、中国政府の関係者との直接対話の機会を地道に続けた。<sup>2</sup> 2023年11月の米カリフォルニア州での米中首脳会談でその重要性が再確認された「両国関係の責任ある管理および誤算の防止」のための努力も続けた。
- 1974年通商法301条に基づき中国の不公正貿易政策、慣行に対処するための措置として、中国からの特定の輸入品目に対して課されている追加関税に関して、バイデン政権は発動から4年後の法定見直しを終え、<sup>3</sup>バイデン大統領が米国通商代表部（USTR）に対して、301条追加関税の継続および強化を指示し（14日）、これを受けUSTRがその具体的な措置の官報公告を行った（22日）。今後パブリックコメントを踏まえ、正式に追加関税の強化内容が確定する。
- 過半数が中国籍の者により所有されている法人（MineOne）が、事前通告することなく米空軍の戦略核ミサイル基地の近辺にある不動産施設を購入していたことが発覚し、対米外国投資委員会（CFIUS）が審査を行い、大統領が、米国の安全保障上の脅威にあたるとの理由で、同不動産施設購入を禁止する命令を下した（13日）。
- 4月24日に成立したTikTok規制法<sup>4</sup>については、TikTokを提供している企業および中国の親会社（ByteDance）やTikTokを利用している利害関係者より、憲法上の諸権利侵害などを根拠とし、その無効を求める訴訟が提起された。

<sup>1</sup> カービー大統領補佐官の記者ブリーフィングでのコメント（6日）、ジャンピエール大統領報道官コメント（14日、15日、16日）、サリバン大統領補佐官（国家安全保障担当）のコメント（22日）、ファイナー大統領副補佐官（国家安全保障担当）と馬朝旭・中国外交部副部長との会談での発言（30日）など。

<sup>2</sup> 米中の北朝鮮担当高官の会談（9日）、米中気候対策推進ワーキンググループ会合（10日）、ラトナー国防次官補の中国国際軍事協力担当高官とのオンライン会談（16日）、ランバート国務省中国調整官兼国務副次官補の洪亮中国外交部辺境海洋事務司長とのオンライン会談（27日）、ファイナー大統領副補佐官と馬朝旭・中国外交部副部長との会談（30日）、キャンベル国務副長官の馬朝旭副部長との会談（31日）など。

<sup>3</sup> USTRは、法定見直しを行った結果に関する報告書「China's Acts, Policies, and Practices Related to Technology Transfer, Intellectual Property, and Innovation」を、5月14日に発表した。

<sup>4</sup> Protecting Americans from Foreign Adversary Controlled Applications Act. 同法案は、法律制定後、原則6カ月以内にTikTokの米国部門が米国企業に売却されなかった場合、米国内でのTikTokの利用を実質的に禁止しようとするもの。調査レポート「米国の対中国政策、行政措置、その他の米中関係の動向（2024年4月）」を参照。

## I. 米行政府（バイデン政権）

### A. 大統領府（The White House）<sup>5</sup>

5月6日 カービー大統領補佐官の中国・ロシア関係に関するコメント

ジョン・カービー大統領補佐官（国家安全保障担当広報補佐官）は記者ブリーフィングで、ロシアのウラジミール・プーチン大統領の中国訪問に関連しコメントを求めた記者に対し、「われわれが現在最も懸念しているのは、プーチン氏が国防産業基盤の改善・開発を続け、罪のないウクライナ国民を殺害する武器を戦場に送ることができるように、いくつかの中国の企業が、マイクロエレクトロニクスや電子部品を提供していることである」などと述べた。<sup>6</sup>

5月13日 AIのリスクと安全性に関する米中協議に関するNSC報道官の声明

エイドリアン・ワトソン国家安全保障会議（NSC）報道官は、タルン・チャブラ大統領特別補佐官兼技術・国家安全保障担当上級部長とセス・センター国務省重要・新興技術担当特使代行が5月14日、人工知能（AI）のリスクと安全性について中国と協議するため、米国代表団を率いてスイスのジュネーブを訪問するとの声明を発表した。「米国と中国は、両政府が高度なAIシステムのリスクをどのように理解し、対処しようとしているか」について意見交換する予定であるとしている。<sup>7</sup>

5月13日 MineOneによる米空軍施設近隣不動産の取得を禁止する大統領の命令

ホワイトハウスは、ジョー・バイデン大統領が MineOne Cloud Computing Investment I L.P.（MineOne）による米空軍施設近隣の不動産取得を禁止する命令を下したと発表した。同大統領令によると、MineOneは中国人が過半数を保有する仮想通貨企業。大統領は、MineOneによる核ミサイルを配備する米空軍施設近隣施設の購入は米国の国家安全保障に脅威を与えかねないと判断されるとして、MineOneに対して一定の期日までに購入した施設を売却するとともに、同施設の特種な設備、施した改良を撤去することなどを命じている。<sup>8</sup>

5月14日 中国に対する301条措置の4年後審査を踏まえたバイデン大統領の米国通商代表への指示

ホワイトハウスは、1974年通商法301条に基づき、中国の技術移転、知的財産、および技術革新に関する不公正な行為、政策、および慣行に対抗する措置として、2018年7月以降に取られた追加関税措置に関して、法定の4年後審査の結果を踏まえた、バイデン大統領の米国通商代表部（USTR）宛の覚書を発表した。

同覚書では、以下を骨子とする301条措置に関する評価が述べられている。

- (1) 追加関税は一定の効果はあったが、中国政府の対応は、301条調査で指摘されていた問題に対する体系的かつ持続的な措置には至っていない。
- (2) 中国は技術移転関連の多くの行為、政策、および慣行を撤廃しておらず、米国の商取引に負担や制限をかけ続けている。

<sup>5</sup> <https://www.whitehouse.gov/>

<sup>6</sup> <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/press-briefings/2024/05/06/press-briefing-by-press-secretary-karine-jean-pierre-and-national-security-communications-advisor-john-kirby-3/>

<sup>7</sup> <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2024/05/13/statement-from-nsc-spokesperson-adrienne-watson-on-the-u-s-prc-talks-on-ai-risk-and-safety/>

<sup>8</sup> <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/presidential-actions/2024/05/13/order-regarding-the-acquisition-of-certain-real-property-of-chevenne-leads-by-mineone-cloud-computing-investment-i-l-p/>

- (3) 中国政府は、技術移転に関連する行為、政策、慣行のネガティブなイメージに対処するための限定的な措置を取っているが、特にサイバー侵入やサイバー窃取を通じて、外国の技術を取得および吸収しようとする試みを継続しており、それらはむしろ攻撃的にすらなっており、米国の商取引にさらなる負担や制限をかけている。
- (4) 301条に基づき、さらに追加的な関税を課すことは、中国が問題となっている行為、政策、慣行を撤廃するインセンティブとなる。<sup>9</sup>

上記の評価を踏まえ、バイデン大統領は、以下を骨子とする措置を取るよう USTR に指示した。

- (a) バッテリー部品、電気自動車 (EV)、リチウムイオン電池 (EV 用、非 EV 用の双方を含む)、天然黒鉛、その他の重要鉱物、永久磁石、半導体、船舶対陸上 (陸揚げ用) クレーン、太陽電池、鉄鋼・アルミ製品などに対する関税率の引き上げ、およびその他の品目では追加関税の維持。
- (b) 上記 (a) の対象となる具体的な製品および関税率の案を官報公告し、パブリックコメントを求めた上で、最終規則として関税の賦課を実施。
- (c) 利害関係者が、特定の国内製造用の機械類<sup>10</sup>に対する上記関税の適用除外を求める手続きの確立。特に、太陽光発電関連製品製造用機器に該当する品目に対する適用除外を優先的に扱う。

5月14日 中国の不正な貿易慣行から米国労働者とビジネスを守るための措置に関するファクトシートの発表

ホワイトハウスは、「バイデン大統領、中国の不正な貿易慣行から米国の労働者と企業を守るための措置を取る」と題するファクトシートを発表した。同ファクトシートでは、「中国の技術移転、知的財産、技術革新に関する不正な貿易慣行は米国のビジネスや労働者に対する脅威となっている。中国は、人為的な低価格商品を、世界市場に氾濫させている。中国の不正な貿易慣行やそれによりもたらされる被害に対抗措置を取り、米国の労働者やビジネスを保護するため、バイデン大統領は、1974年通商法 301条に基づき中国からの 180億ドル相当の輸入品に対する関税の引き上げを USTR に指示した」として、鉄鋼・アルミニウム、半導体、EV、バッテリー、重要鉱物、太陽電池、船舶対陸上クレーン、医療製品などの戦略的分野にわたって関税を引き上げることとなったとしている。<sup>11</sup>

5月14日 中国の不正な貿易慣行から米国労働者とビジネスを守るための措置に係るバイデン大統領の発言

大統領は、「中国政府は将来有望な主要セクターへ多大なる資金的援助を投入し、中国企業により世界が必要できる量をはるかに上回る量の製品を製造させた。そして、余った製品を不当に安い価格で市場に投棄し、世界中のメーカーを廃業に追い込んでいる」と述べた。さらに中国によるその他の反競争的戦術を「不正行為」と述べた。また今回、中国製品に追加関

<sup>9</sup> <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/presidential-actions/2024/05/14/memorandum-on-actions-by-the-united-states-related-to-the-statutory-4-year-review-of-the-section-301-investigation-of-chinas-acts-policies-and-practices-related-to-technology-transfer-intellectual/>

<sup>10</sup> HTSUS コード 84 類および 85 類に分類されるもの。

<sup>11</sup> <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2024/05/14/fact-sheet-president-biden-takes-action-to-protect-american-workers-and-businesses-from-chinas-unfair-trade-practices/>

税を課すことに対して、「経済の主要セクターにおいて関税率を引き上げることで、米国労働者とビジネスが不公正な取引慣行により阻害されることを防ぐ」などと述べた。<sup>12</sup>

5月14日 ジャンピエール大統領報道官の対中 301 条措置および中ロ関係に関するコメント

カリーヌ・ジャンピエール大統領報道官は記者ブリーフィングで、大統領が 301 条に基づく追加関税の継続および引き上げを行う指示を出したことについて、「これは米国の労働者、米国の企業に関することであり、彼らを守るためである。われわれはまた、中国の政策や貿易政策が不公正であることも今まで明確にしてきた」と述べた。また、中国とロシアの最近の関係について、「中国企業がウクライナに対するプーチンの戦争を手助けしていることは容認できない」とコメントした。

5月15日 NSC 報道官による、AI のリスクと安全性に関する米中協議についての声明

ワトソン NSC 報道官は、チャブラ大統領特別補佐官とセンター国務省重要・新興技術特使代行が、ホワイトハウス、国務省、商務省の代表を含む米国代表団を率いて、中国外交部、科学技術部、国家発展改革委員会、サイバー空間管理局を含む中国代表団と 5月14日にジュネーブで会談し、AI の安全性とリスク管理に対するそれぞれのアプローチについて意見交換を行ったと発表した。「米国は、中国を含む AI の悪用について懸念を表明した。また、責任ある競争管理の重要な一環として、AI のリスクと安全性に関するオープンなコミュニケーションを維持する必要性を確認した」などとしている。<sup>13</sup>

5月15日 ジャンピエール大統領報道官の中ロ関係に関するコメント

ジャンピエール大統領報道官は記者ブリーフィングで、プーチン大統領と習近平国家主席による会談が行われることについてコメントを求められ、「2 国間の関与についてはコメントしないというのがわれわれの一貫した姿勢だ。ただし、一点だけはっきりさせておきたい。われわれは、中国企業がプーチンのウクライナに対する戦争を支援していることを容認できない。もし中国が欧州や他の国々との良好な関係を望んでいると主張するのであれば、今、欧州の安全保障に対する最大の脅威を煽り続けることはできない。これは米国だけの立場ではない。G7 のパートナー諸国、NATO 加盟国、および EU も同様な立場であることはご承知のとおりだ」などとコメントした。<sup>14</sup>

5月16日 太陽光発電関連製品の米国内製造を強化し、中国の不公正な貿易慣行から製造業者と労働者を守るための措置の発表

ホワイトハウスは、「太陽光発電関連製品の米国内製造を強化し、中国の不公正な貿易慣行から製造業者と労働者を守るための措置を取る」と題するファクトシートを発表した。同ファクトシートでは、バイデン政権が、補助金やダンピングなどにより不公正に製造販売されている

---

<sup>12</sup> <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/speeches-remarks/2024/05/14/remarks-by-president-biden-remarks-by-president-biden-on-his-actions-to-protect-american-workers-and-businesses-from-chinas-unfair-trade-practices/>

<sup>13</sup> <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2024/05/15/statement-from-nsc-spokesperson-adrienne-watson-on-the-u-s-prc-talks-on-ai-risk-and-safety-2/>

<sup>14</sup> <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/press-briefings/2024/05/15/press-briefing-by-press-secretary-karine-jean-pierre-62/>

中国の太陽光発電関連製品の米国への輸入を防止し、米国内の研究開発、太陽光発電を含む再生エネルギープロジェクトを支援するための措置<sup>15</sup>の概要を説明している。<sup>16</sup>

5月16日      ブレイナード NEC 委員長の中国の過剰生産能力がもたらす課題への対応に関する発言

ラエル・ブレイナード国家経済会議（NEC）委員長は、ワシントンのシンクタンク、アメリカ進歩センター（CAP）が主催したイベントで、大統領が 301 条に基づく追加関税の賦課や、その迂回を阻止するための措置を取ったことに関連し、「米国で第 2 次中国ショックがあってはならない」「中国の過剰な生産能力は、市場ベースの革新と競争、そして労働者とサプライチェーンの回復力を弱体化させる」とした上で、「大統領のアプローチは、良質な雇用と賢明な投資によって持続可能な成長を実現する方法を提示することだが、これを成功させるためには、健全な市場主導型競争を保護するルールを執行していくことが不可欠だ」などと述べた。<sup>17</sup>

5月16日      ジャンピエール大統領報道官の中ロ首脳会談に関するコメント

ジャンピエール大統領報道官は記者ブリーフィングで、北京でのプーチン大統領と習近平国家主席との会談後、中ロ間の戦略パートナーシップを深化させるとの発表が行われたことを踏まえ、現在の中ロ関係をいかに評価しているか、との質問に、「何ら新しいことはない。昨日も述べたとおり、中国企業がプーチンの対ウクライナ戦争を支援していることは受け入れられない」などとの発言を繰り返した。<sup>18</sup>

5月16日      サリバン大統領補佐官のペニャ・パラグアイ大統領との会談

ホワイトハウスは、ジェイク・サリバン大統領補佐官（国家安全保障担当）が 5 月 15 日、サンティアゴ・ペニャ・パラグアイ大統領とホワイトハウスで会談したと発表した。同発表では、サリバン大統領補佐官が「ベネズエラの民主主義支援、ロシアのウクライナ戦争の糾弾など、パラグアイが重要な地域問題や国際問題に対して取っている立場を歓迎する」と述べ、「同大統領補佐官とペニャ大統領は、米パラグアイ関係の基盤となっている民主的価値観の共有を再確認した」などとしている。

5月16日      中国の不正な貿易慣行から米国の労働者と企業を守る措置に対する各界の指導者の反応の紹介

ホワイトハウスは、バイデン大統領が中国からの輸入品に対して 1974 年通商法 301 条に基づく追加関税を強化する措置を取ったことを評価する、各界のリーダーのコメントを紹介した。<sup>19</sup>

---

<sup>15</sup> 1974 年通商法 201 条（セーフガード条項）に基づく追加関税の両面ソーラーパネルへの適用、東南アジア 4 カ国からの無税輸入措置（ソーラーブリッジ）の終了と備蓄の取り締まり、輸入急増と供給過剰の監視、インフレ削減法（IRA）に基づく国内調達要件に関する追加ガイダンスの提供、ソーラーウエハーおよびセル製造への技術開発支援、太陽電池製造の拡大支援を目的とした 201 条に基づく太陽電池の関税率枠の管理、など。

<sup>16</sup> <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2024/05/16/fact-sheet-biden-harris-administration-takes-action-to-strengthen-american-solar-manufacturing-and-protect-manufacturers-and-workers-from-chinas-unfair-trade-practices/>

<sup>17</sup> <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/speeches-remarks/2024/05/16/remarks-by-national-economic-advisor-lael-brainard-on-responding-to-the-challenges-of-chinas-industrial-overcapacity/>

<sup>18</sup> <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/press-briefings/2024/05/16/press-briefing-by-press-secretary-karine-jean-pierre-and-director-of-the-office-of-public-engagement-stephen-benjamin-2/>

<sup>19</sup> <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2024/05/16/what-they-are-saving-labor-business-and-elected-leaders-praise-president-bidens-actions-to-protect-american-workers-and-businesses-from-chinas-unfair-trade-practices/>

## 5月17日 バイデン大統領の「2024年世界貿易週間」宣言

ホワイトハウスは、2024年5月12～25日を「2024年世界貿易週間」とするバイデン大統領の宣言を発表した。同宣言では、「私は、中国の不正な貿易慣行から米国の労働者と企業を守り、公平な競争条件で競争できるようにするため、中国からの180億ドルの輸入品に対する関税を引き上げるなどの措置を取っている。同時に、ケニア、台湾、その他世界中のパートナーとの貿易を拡大するために取り組んでいる」「世界貿易を歪曲し、不正な競争条件を生み出し、経済的威圧にわれわれを晒し依存度を高めることにつながる非市場経済的な政策、慣行および過剰生産能力と戦うために、パートナー諸国と協働している」など、随所に中国を念頭にしたメッセージを述べている。<sup>20</sup>

## 5月22日 サリバン大統領補佐官の発言

サリバン大統領補佐官は記者ブリーフィングで、英国の国防相が、中国がロシアに対して殺傷能力のある兵器の支援をしているかもしれないことを示す証拠を米国と英国が持っている、と述べたことに対するコメントを求められ、「中国が武器を直接提供することに対する懸念は2022年より述べているが、これまでそれを示す事実は把握していない」「中国がロシアの防衛産業基盤に資材を提供していることについては、われわれは切迫感とともに中国に懸念を表明している」と述べた。また中国が、中国共産党を批判し台湾を支持しているマイク・ギャラガー下院議員に対する制裁を発表したことや、台湾に武器を販売した米国の防衛関連企業12社とその従業員に対する制裁を発表したことに対し、バイデン政権として「これらの制裁全てに反対する」とコメントした。中国の過剰生産能力の問題についてサリバン大統領補佐官は、「これは米中2国間の問題ではなく、全世界に対する挑戦である」と述べた。<sup>21</sup>

## 5月30日 ファイナー大統領副補佐官と馬朝旭・中国外交部副部長との会談

ホワイトハウスは、ジョン・ファイナー大統領副補佐官（国家安全保障担当）が首都ワシントンで、馬朝旭（Ma Zhaoxu）中国外交部副部長と率直で建設的な会談を行ったと発表した。双方は、「両国の軍関係者との間の直接対話の継続や麻薬対策などの両国の利益が一致する分野での協力推進について協議した。また、立場が相違する分野についても話し合った。ファイナー氏は、台湾海峡の平和と安定の重要性を確認した。また、南シナ海における国際法と航行の自由に対する米国の支持を強調した」としている。双方はまた、ロシアのウクライナ侵略、中東における課題、朝鮮半島の非核化を進める努力についても話し合い、米国と中国のハイレベル外交と交流の継続を支持することを再確認したとしている。<sup>22</sup>

<sup>20</sup> <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/presidential-actions/2024/05/17/a-proclamation-on-world-trade-week-2024/>

<sup>21</sup> <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/press-briefings/2024/05/22/press-briefing-by-press-secretary-karine-jean-pierre-and-national-security-advisor-jake-sullivan-17/>

<sup>22</sup> <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2024/05/30/readout-of-principal-deputy-national-security-advisor-jon-finers-meeting-with-peoples-republic-of-china-executive-vice-minister-of-foreign-affairs-ma-zhaoxu/>

## B. 国務省 (U.S. Department of State) <sup>23</sup>

5月1日 対ロシア支援の中国企業に対する制裁措置の発表

国務省は、対ロシア制裁の一環として、中国を本拠地としてロシアの防衛産業基盤にさまざまな物資や技術を輸出し、ウクライナへの侵略継続能力を支援しているとする4企業を、資産凍結などの制裁措置の対象に指定したと発表した。<sup>24</sup>

5月2日 米フィリピン科学技術合同委員会会合

国務省は、2019年米比科学技術協定に基づき、米国とフィリピン両政府が科学技術合同委員会の対面による会合を4月30日、首都ワシントンで開催したと発表した。同会合では、農業開発、新興技術、環境調査などの分野での協力について協議したとしている。<sup>25</sup>

5月3日 ベルマ国務副長官の中国およびフィリピン訪問

国務省は、リチャード・ベルマ国務副長官（管理・資源担当）が5月6～10日までの日程で中国とフィリピンを訪問すると発表した。米国大使館および各地の総領事館を訪問し、人員を慰労し、設備の確認を行うとしている。<sup>26</sup>

5月9日 米中の北朝鮮担当高官の会談

国務省は、ジュン・パク高級北朝鮮問題担当者が中国の劉曉明朝鮮半島事務特別代表と東京で会談したと発表した。パク氏は「北朝鮮の違法な核兵器・弾道ミサイル開発や近隣諸国に対する挑発的かつ無責任な発言が、地域および世界の安定を脅かしていることを指摘し、北朝鮮とロシアとの間の違法な武器移転を含む軍事協力を深化させていることに懸念を表明した」としている。<sup>27</sup>

5月10日 米中気候対策推進ワーキンググループ会合

国務省は、米中両政府の代表による「2020年代の米中気候対策推進ワーキンググループ (U.S.-China Working Group on Enhancing Climate Action in the 2020s)」の会合を5月8～9日に首都ワシントンで開催し、中国からは劉振民環境変動担当特使が出席したと発表した。<sup>28</sup>

5月13日 米・フィリピン宇宙対話

国務省は、フィリピンとの間で「米・フィリピン宇宙対話 (U.S.-Philippines Space Dialogue)」の初会合を5月2日に首都ワシントンで開催したと発表した。同対話は、2023年5月の米フィリピン共同首脳ステートメントに基づくもので、民生分野で、海域や宇宙での活動に注意を払うための宇宙空間の活用を含む2国間の協力を強化し、交流を推進するためのプラットフォームとなるものであるとしている。<sup>29</sup>

---

<sup>23</sup> <https://www.state.gov/>

<sup>24</sup> <https://www.state.gov/imposing-new-measures-on-russia-for-its-full-scale-war-and-use-of-chemical-weapons-against-ukraine-2/>

<sup>25</sup> <https://www.state.gov/u-s-philippines-joint-committee-meeting-on-science-and-technology/>

<sup>26</sup> <https://www.state.gov/deputy-secretary-of-state-for-management-and-resources-vermas-travel-to-the-peoples-republic-of-china-and-the-philippines/>

<sup>27</sup> <https://www.state.gov/senior-official-for-the-democratic-peoples-republic-of-korea-dprk-paks-meeting-with-peoples-republic-of-china-prc-special-representative-on-korean-peninsula-affairs-liu/>

<sup>28</sup> <https://www.state.gov/united-states-hosts-prc-special-envoy-for-climate-change/>

<sup>28</sup> <https://www.state.gov/readout-on-meeting-of-the-u-s-china-working-group-on-enhancing-climate-action-in-the-2020s/>

<sup>29</sup> <https://www.state.gov/joint-statement-on-u-s-philippines-space-dialogue/>

5月16日 中国市民ジャーナリスト失踪に関する国務省報道官ステートメント

国務省は、中国市民のジャーナリスト張展氏が失踪したとの報告について、「深く懸念している」との声明を発表した。同声明によれば、張氏は「武漢で発生した新型コロナウイルス感染症の流行について取材していたことに関連して受けた有罪判決により4年間刑に服した後、5月13日に釈放されることになっていたが、その後行方不明になっている」「中国国内のジャーナリストは安全で自由な報道ができるべきである」などとしている。<sup>30</sup>

5月17日 パンチェン・ラマ拘束29周年を迎えての国務省報道官ステートメント

国務省は、チベット仏教の高僧パンチェン・ラマ11世が中国当局により拘束されてから29周年を迎えた5月17日、報道官ステートメントを発表し、中国政府に対し同氏の所在を明らかにし人権を尊重するよう求めた。<sup>31</sup>

5月19日 台湾新総統就任を祝う国務省報道官ステートメント

国務省は、頼清徳氏が台湾の新総統に就任したことを祝福する声明を発表した。同声明では「民主的に選挙された5人目の総統の就任を祝福する」と述べた後、「民主的価値観に基づく米国と台湾の人々とのパートナーシップは、貿易、経済、文化、草の根交流を通じて引き続き拡大・深化していく」としている。<sup>32</sup>

5月20日 米カザフスタン間の人権および民主改革に関するハイレベル対話の開催

国務省は、米国とカザフスタンが「人権および民主改革に関するハイレベル対話 (High-Level Dialogue on Human Rights and Democratic Reforms)」をカザフスタンの首都アスタナで開催したと発表した。同発表文は、「同対話では、米国とカザフスタンが人権を推進していくことへのコミット面を強調した」「人権および基本的自由の尊重は、独立した報道機関、市民団体、政党が不当な制約を受けずに、自由に活動することが可能な、繁栄し活気に満ちた『新カザフスタン』の不可分の一部となるものである」などと述べている。<sup>33</sup>

5月25日 台湾海峡での中国軍事演習に関する国務省報道官ステートメント

国務省は、中国軍が台湾海峡および台湾近海で軍事演習を実施したことについて「深く懸念する」とするステートメントを発表した。「中国の活動を引き続き注視し、同盟国およびパートナー諸国と共有する懸念についてと連携していく」とした上で、「中国に対し自制的に行動するよう強く促していく」としている。<sup>34</sup>

5月27日 ランバート国務副次官補の洪亮中国外交部幹部との海洋問題に関するオンライン会談

国務省は、マーク・ランバート中国調整官兼国務副次官補が中国外交部の洪亮辺境海洋事務司長と5月23日、オンライン会談を行い、南シナ海および東シナ海の現状やその他の海洋問題について協議したと発表した。同会談で、「米国は他国の公海における航行の自由の行使に干渉

<sup>30</sup> <https://www.state.gov/on-the-case-of-zhang-zhan/>

<sup>31</sup> <https://www.state.gov/marking-29-years-since-the-panchen-lamas-disappearance/>

<sup>32</sup> <https://www.state.gov/taiwans-presidential-inauguration/>

<sup>33</sup> <https://www.state.gov/united-states-kazakhstan-high-level-dialogue-on-human-rights-and-democratic-reforms/>

<sup>34</sup> <https://www.state.gov/prc-military-drills-near-taiwan/>

する危険で不安定化をもたらす中国の行為に対し懸念を表明するとともに、米国の同盟国に対する強固なコミットおよび海洋に関する国際法の厳守を再確認した」などとしている。<sup>35</sup>

5月31日 キャンベル国務副長官の馬朝旭・中国外交部副部長との会談

国務省は、カート・キャンベル国務副長官が中国外交部の馬朝旭副部長と5月30日、首都ワシントンで会談したと発表した。同会談では、「2023年11月の米中首脳会談でコミットされた、麻薬問題対策のための協力、両国の軍関係者との間の直接対話、AIのリスクと安全、および両国の草の根の人的交流などについて協議が行われた」としている。さらに、「国務副長官からは、数十年にわたり台湾近海および台湾海峡の平和と安全の維持に寄与した現状を侵食する、同海域における中国の不安定化をもたらす活動に対する強い懸念を強調した。また、中国によるロシアの防衛産業基盤への支援が欧州の安全保障に悪影響を及ぼしていること、および中国の東シナ海およびセカンド・トーマス礁を含む南シナ海での不安定化をもたらす活動に対し、深刻な懸念を表明した」などとしている。<sup>36</sup>

5月31日 キャンベル国務副長官のキム韓国外交部第一次官との会談

国務省は、キャンベル国務副長官がキム・ホンギョン韓国外交部第一次官とワシントンで会談したと発表した。同発表文では、「ロシアの残虐な戦争に直面するウクライナへの支援について協議するとともに、中国に関する見解を共有し、台湾海峡における平和と安定を維持し、ルールに基づく国際秩序を維持していくことの必要性を強調した」などとしている。<sup>37</sup>

5月31日 米日韓次官級対話の開催

国務省は、米日韓の3カ国による外務副大臣級協議を首都ワシントン近郊で開催したと発表した。会談後発表された共同声明では、中国に関連し「われわれ3カ国のパートナーシップは、インド太平洋の安全と繁栄に不可欠である。われわれは、インド太平洋の水域におけるいかなる一方的な現状変更の試みにも強く反対するとともに、南シナ海における不法な海洋権益に関する主張に反対することの重要性を認識する。われわれは、3カ国の海上保安機関によって署名された意向確認書に基づく海上法執行を含む、海洋領域の多面的な課題に対処するため、海洋安全保障に関する米日韓協力枠組みの発展に関する議論を継続することにコミットした。われわれは、国際社会の安全と繁栄に不可欠な要素である台湾海峡の平和と安定の重要性を再確認した。台湾に関するわれわれの基本的な立場に変更はなく、われわれは兩岸問題の平和的な解決を求める」などとしている。<sup>38</sup>

### C. 商務省 (U.S. Department of Commerce) <sup>39</sup>

5月14日 中国の不公正な貿易慣行から米国の労働者と企業を守るためのバイデン大統領の措置に関するレモンド商務長官の声明

商務省は、バイデン大統領が1974年通商法301条に基づき、中国からの輸入品180億ドル相当に対する関税引き上げなどを USTR に指示したことについて、ジーナ・レモンド商務長官の声

<sup>35</sup> <https://www.state.gov/china-coordinator-mark-b-lamberts-virtual-meeting-with-the-peoples-republic-of-china-prc-ministry-of-foreign-affairs-director-general-for-boundary-and-ocean-affairs-hong-liang/>

<sup>36</sup> <https://www.state.gov/deputy-secretary-campbells-meeting-with-prc-executive-vice-foreign-minister-ma-zhaoxu/>

<sup>37</sup> <https://www.state.gov/deputy-secretary-campbells-meeting-with-republic-of-korea-first-vice-foreign-minister-kim/>

<sup>38</sup> <https://www.state.gov/united-states-japan-republic-of-korea-trilateral-vice-foreign-minister-level-dialogue-2/>

<sup>39</sup> <https://www.commerce.gov/>

明を発表した。同長官は声明で「われわれは、太陽光パネルや鉄鋼に対する中国の非市場的な行動を目の当たりにしており、中国が米国の企業や労働者を苦しめる人為的に安い製品で市場を氾濫させ、米国のサプライチェーンを弱体化させることは許されない」などと述べている。<sup>40</sup>

5月28日 レモンド長官によるインド太平洋経済枠組み（IPEF）閣僚会議および IPEF クリーン経済・投資家フォーラム開催のためのシンガポール訪問

商務省は、レモンド長官が IPEF の閣僚会議に参加するため、6月3～6日までシンガポールを訪問すると発表した。同長官はまた、同地域における持続可能なインフラと気候変動対策技術への投資を加速させるため、米国企業 22 社を率いて第 1 回 IPEF クリーン経済・投資家フォーラムに参加するとしている。<sup>41</sup>

#### 1. 産業安全保障局（Bureau of Industry and Security : BIS）<sup>42</sup>

5月7日 中国企業 37 社のエンティティ・リストへの追加

BIS は、中国の量子技術、航空宇宙計画、対ロシア支援などに寄与しているとする 37 の企業をエンティティ・リスト（EL）に追加すると公表した。<sup>43</sup> これらの企業を正式に EL に追加するための輸出管理規則（EAR）を改正する最終規則は、5月14日付の官報に公示された。<sup>44</sup>

5月17日 232 条に基づく鉄鋼、アルミニウムに対する追加関税の適用除外規則の改正

BIS は、米国の安全保障への脅威となる品目の輸入制限措置を取ることを認めている 1962 年通商拡大法 232 条に基づき、2018 年から課されている鉄鋼、アルミニウム製品の輸入に対する追加関税の適用除外手続きの改正に関する最終規則を公表した。この結果、適用除外対象品目が実質的に削減されることとなった。<sup>45</sup>

#### D. 財務省（U.S. Department of the Treasury）<sup>46</sup>

5月13日 MineOne による米空軍施設近隣不動産の取得禁止などを命じた大統領決定に関するステートメントの発表

財務省は、MineOne による、ワイオミング州にある米空軍の戦略核ミサイル施設近隣不動産の取得について、対米外国投資委員会（CFIUS）が行った調査を踏まえ、バイデン大統領が禁止を命じたことに関するステートメントを発表した。<sup>47</sup> 同ステートメントでは、外国人により所有されている仮想通貨企業が、監視や諜報活動を可能とし得る外国製の装置や施設を米国の重要な戦略施設の近隣に設置していることは、米国の安全保障上重大なリスクをもたらすとの判断から、CFIUS は大統領の最終判断を求めたとしている。また、MineOne は、CFIUS に事前通告をせずに、2022 年 6 月米空軍施設に近接する不動産を購入し、仮想通貨関連施設・装置を

<sup>40</sup> <https://www.commerce.gov/news/press-releases/2024/05/us-secretary-commerce-gina-raimondo-statement-president-bidens-action>

<sup>41</sup> <https://www.commerce.gov/news/press-releases/2024/05/us-secretary-commerce-gina-raimondo-travel-singapore-ipef-ministerial>

<sup>42</sup> <https://www.bis.doc.gov/>

<sup>43</sup> <https://www.bis.gov/press-release/commerce-adds-37-prc-entities-entity-list-enabling-prc-quantum-and-aerospace-programs>

<sup>44</sup> <https://www.govinfo.gov/content/pkg/FR-2024-05-14/pdf/2024-10485.pdf>

<sup>45</sup> <https://www.bis.gov/sites/default/files/press-release-uploads/2024-05/Clean%20Draft%20Press%20Release%20-%20Revisions%20to%20Section%20232%20Steel%20and%20Aluminum%20Tariff%20Exclusions%20Process.pdf>

<sup>46</sup> <https://home.treasury.gov/>

<sup>47</sup> 上述 I. ホワイトハウス、5月13日発表内容。

設置していたが、CFIUS はある通報者からの連絡でこの事実を知り、調査を開始したとしている。<sup>48</sup>

1. 外国資産管理局（Office of Foreign Assets Control : OFAC）<sup>49</sup>

5月1日 ロシアの防衛産業基盤を支援する中国企業を含む約300の企業に対する制裁措置の発表

OFAC は国務省とともに、ロシアのウクライナ侵略継続能力を弱体化させるため、ロシアの防衛産業基盤となっているロシア企業およびこれらの企業に対して支援を行っている中国を含む第三国の企業など合計約300の企業を、資産凍結などの制裁対象に指定したと発表した。プレスリリースで「米国および他の多くの国際パートナー諸国は、中国やその他の第三国を本拠地とする企業がロシアの軍産産業基盤に対して重要な物資を提供していることについて、特に懸念している」としている。<sup>50</sup>

E. 米国通商代表部（Office of the United States Trade Representative : USTR）<sup>51</sup>

5月3日 21世紀の貿易に関する米・台湾イニシアチブの貿易交渉

USTR は、米国在台湾協会（AIT）および台北経済文化代表処（TECRO）の主権の下、「21世紀の貿易に関する米・台湾イニシアチブ」の対面交渉会合を4月29日～5月3日まで、台北で開催したと発表した。参加者は、2023年6月1日の最初の合意文書に続く第2の合意文書の締結に向け、農業、労働、環境などの分野で協議を行ったとしている。<sup>52</sup>

5月14日 対中301条追加関税措置4年後見直しに関する報告書の発表およびタイ代表のステートメント

USTR は、1974年通商法301条に基づき中国製品に対して取られている追加関税措置について、法定の4年後見直しを行った結果に関する報告書「China's Acts, Policies, and Practices Related to Technology Transfer, Intellectual Property, and Innovation」を発表した。<sup>53</sup>

バイデン大統領が同報告内容を検討し、USTR に対し中国からの特定輸入製品に対する追加関税をさらに強化するよう指示したことを踏まえ（上述 A.大統領府参照）、タイ USTR 代表は、「中国の不公平な政策や慣行に対抗するため301条に基づき、追加関税の改定を提案する」として、現行賦課されている多くの輸入品目に対する追加関税を維持するとともに、バッテリー、太陽光セル、EV など戦略分野については関税をさらに引き上げる具体的な提案内容を発表した。<sup>54</sup>

<sup>48</sup> <https://home.treasury.gov/news/press-releases/jy2335>

<sup>49</sup> <https://home.treasury.gov/policy-issues/office-of-foreign-assets-control-sanctions-programs-and-information>

<sup>50</sup> <https://home.treasury.gov/news/press-releases/jy2318>

<sup>51</sup> <https://ustr.gov/>

<sup>52</sup> <https://ustr.gov/about-us/policy-offices/press-office/press-releases/2024/may/readout-negotiating-round-under-us-taiwan-initiative-21st-century-trade>

<sup>53</sup> [https://ustr.gov/sites/default/files/05.14.2024%20Four%20Year%20Review%20of%20China%20Tech%20Tr](https://ustr.gov/sites/default/files/05.14.2024%20Four%20Year%20Review%20of%20China%20Tech%20Transfer%20Section%20301%20(Final).pdf)

<sup>54</sup> <https://ustr.gov/about-us/policy-offices/press-office/press-releases/2024/may/us-trade-representative-katherine-tai-take-further-action-china-tariffs-after-releasing-statutory>  
<https://ustr.gov/about-us/policy-offices/press-office/press-releases/2024/may/icymi-us-trade-representative-katherine-tai-delivers-remarks-her-actions-increase-china-tariffs>

5月22日 301条追加関税措置に関する官報公告

USTRは、対中301条追加関税措置4年後見直しに関する報告を踏まえたバイデン大統領の指示を受け、タイ代表が取る301条追加関税強化措置の具体的な内容の案に関する官報公示を行ったと発表した。<sup>55</sup>

5月24日 301条追加関税適用除外措置の延長

USTRは、301条追加関税について、2024年5月31日に満了することとなっていた適用除外措置を、一部は2024年6月24日まで、その他の品目では2025年5月31日まで延長すると発表した。<sup>56</sup>

## F. 国土安全保障省 (U.S. Department of Homeland Security) <sup>57</sup>

5月1日 マイクロソフトがセキュリティー更新を実施したことへのコメント

国土安全保障省のアレハンドロ・マヨルカス長官は、マイクロソフトが同省のサイバーセキュリティー検討委員会の勧告を受けてセキュリティーアップデートを発表したことについて、「マイクロソフトがサイバーセキュリティー検討委員会の勧告を受け入れて行動し、同社の『Secure Future Initiative』をさらに推進することにより、セキュリティーを強化することにコミットしたことを称賛する」との声明を発表した。<sup>58</sup>

5月16日 ウイグル強制労働防止法 (UFLPA) 事業者リストに中国系繊維企業26社を追加

国土安全保障省は、中国を拠点とする繊維企業26社をUFLPAのELに追加したと発表した。新疆ウイグル自治区外に拠点を置き、同自治区内から綿花を調達している綿花製造業者に焦点を当てることで、透明性を高め、責任ある企業がサプライチェーンについてデューデリジェンスを実施し、強制労働によって製造された商品が含まれていないことを確認できるようになるとしている。<sup>59</sup>

### 1. 米国税関・国境警備局 (U.S. Customs and Border Protection : CBP) <sup>60</sup>

5月15日 強制労働により生産された製品の輸入差し止めデータの公表

CBPは、2024年4月の月例報告書の中で、強制労働により生産された疑いのある製品1,736件（総額2億3,500万ドル相当、UFLPAに基づくものを含む）が差し止めなどの対象になったと発表した。<sup>61</sup>

---

<https://ustr.gov/about-us/policy-offices/press-office/press-releases/2024/may/ustr-issues-federal-register-notice-section-301-proposed-tariff-modifications-and-machinery>

<sup>55</sup> <https://ustr.gov/about-us/policy-offices/press-office/press-releases/2024/may/ustr-issues-federal-register-notice-section-301-proposed-tariff-modifications-and-machinery>

<sup>56</sup> <https://ustr.gov/about-us/policy-offices/press-office/press-releases/2024/may/ustr-extends-certain-exclusions-china-section-301-tariffs>

<sup>57</sup> <https://www.dhs.gov/>

<sup>58</sup> <https://www.dhs.gov/news/2024/05/03/statement-secretary-mayorkas-microsofts-announcement-security-updates-following>

<sup>59</sup> <https://www.dhs.gov/news/2024/05/16/dhs-announces-26-additional-prc-based-textile-companies-uflpa-entity-list>

<sup>60</sup> <https://www.cbp.gov/>

<sup>61</sup> <https://www.cbp.gov/newsroom/national-media-release/cbp-releases-april-2024-monthly-update>

## G. 国防総省 (U.S. Department of Defense) <sup>62</sup>

5月3日 米日豪防衛相、共同声明で中国批判

国防総省は、5月2日にハワイで行われた米国、日本、オーストラリア3国防衛相会談後の共同声明を発表した。共同声明では、「3国の防衛相は中国による南シナ海および東シナ海における武力や威圧による一方的な現状変更の試みに対する強い反対の意を改めて表明した」などとしている。<sup>63</sup>

5月13日 MineOne による米空軍施設近隣不動産の購入禁止などを命じた大統領決定に関するステートメントの発表

国防総省は、中国籍者が過半数を所有する MineOne による、ワイオミング州にある米空軍の戦略核ミサイル基地 (Francis E. Warren Air Force Base) 近隣の不動産取得について、バイデン大統領が禁止を命じた決定に関するステートメントを発表した。<sup>64</sup>同ステートメントでは、国防長官は、CFIUS を構成する委員であり、国防総省は定期的に軍施設およびその近辺の事情を安全保障上の観点から評価しており、今後も軍事施設の安全保障上の評価を継続していくとしている。また、軍施設周辺の関係者に対しても、軍施設近辺での外国の活動に関連する懸念がある場合には、最寄りの国防総省関係者に対して連絡を取るよう呼び掛けている。<sup>65</sup>

5月16日 ラトナー国防次官補の中国国際軍事協力担当高官とオンライン会談

国防総省は、イーライ・ラトナー国防次官補 (インド太平洋安全保障担当) が中国中央軍事委員会国際軍事協力室長を務める李斌少将とオンラインで会談したと発表した。両者は米中間の軍事関係について協議をし、ラトナー次官補は誤算リスクを低減させるために軍関係者との間で連絡のチャンネルを維持しておくことの重要性を強調した」としている。同会談では、南シナ海での中国の活動、ロシアと北朝鮮の間の軍事協力、中国によるロシアの防衛産業基盤への支援などに対する米国側の懸念が表明されたとしている。<sup>66</sup>

5月24日 オースティン国防長官のシンガポール、カンボジア、およびフランス訪問の予定に関する発表

国防総省は、ロイド・オースティン国防長官がシンガポール、カンボジア、フランスの3カ国を5月末から訪問すると発表した。シンガポールでは「シャングリラ会合」に出席するほか、中国の董軍国防部長との会談も予定していることを明らかにした。<sup>67</sup>

5月25日 台湾海峡での人民解放軍の共同演習に関する声明

国防総省報道官は、中国人民解放軍が台湾海峡および台湾近海で軍事演習を実施したことについて声明を発表し、「同盟国・パートナー国とともに平和・安定およびわが国の安全を守る上で、米軍のインド太平洋地域における態勢および作戦能力に確信を持っている」「われわれは

---

<sup>62</sup> <https://www.defense.gov/>

<sup>63</sup> <https://www.defense.gov/News/Releases/Release/Article/3764063/united-states-japan-australia-trilateral-defense-ministers-meeting-tmmm-2024-jo/>

<https://www.defense.gov/News/Releases/Release/Article/3765061/joint-readout-from-australia-japan-philippines-united-states-defense-ministers/>

<sup>64</sup> 同大統領決定については、上記 I ホワイトハウスの5月13日および財務省の同日の記述内容を参照。

<sup>65</sup> <https://www.defense.gov/News/Releases/Release/Article/3773780/dod-statement-on-the-presidents-decision-prohibiting-the-acquisition-of-certain/>

<sup>66</sup> <https://www.defense.gov/News/Releases/Release/Article/3777206/readout-of-assistant-secretary-ratners-call-with-prc-office-of-international-mi/>

<sup>67</sup> <https://www.defense.gov/News/Advisories/Advisory/Article/3787419/secretary-of-defense-travel-to-singapore-cambodia-and-france/>

演習を注視している。われわれは公に、かつ直接（中国に）懸念を伝えた」「米国は台湾関係法、3つの共同コミュニケ、および6つの保証に沿った1つの中国政策にコミットしている」と述べた。<sup>68</sup>

5月31日 オースティン国防長官の董軍・中国国防部長との会談

国防総省は、オースティン国防長官がシンガポールで中国の董軍国防部長と会談したと発表した。同会談では国防長官から、「最近の中国人民解放軍による台湾海峡周辺での挑発的な活動に対する懸念を伝え、中国は台湾での政権交代を、強圧的な措置を取る口実とすべきではないと述べた。また、台湾については、台湾関係法、3つの共同コミュニケ、および6つの保証から成る米国の1つの中国政策は不変であると伝えた。台湾海峡の平和と安定の重要性についても再確認した」などと述べ、さらに、南シナ海における航行の自由の重要性や北朝鮮によるロシアへの支援についても協議したとしている。<sup>69</sup>

## H. 司法省 (U.S. Department of Justice) <sup>70</sup>

5月22日 偽造文書で米国製生化学商品を中国に輸出した刑事被告人の有罪陳述

司法省は、マサチューセッツ州の生化学製品製造会社 (Sigma-Aldrich Inc.) を騙し、輸出関連書類を偽造して、同社の製品を中国に輸出したとして刑事訴追をされていたフロリダ州の刑事被告人2名が、有罪陳述をしたと発表した。<sup>71</sup>

## I. 連邦通信委員会 (Federal Communications Commission) <sup>72</sup>

5月2日 中国政府との関係が明らかな特定の測定施設 (テストラボ) について、連邦政府パートナーへ情報提供要請書を提出

FCCの公共安全・国土安全保障局および技術局は、中国政府との関係が明らかな特定の測定施設 (テストラボ) に関する情報提供要請書 (RFI) を9つの連邦パートナーに提出した。FCCは、5月23日に開催される委員会で審議される予定の「Promoting Integrity and Security of Telecommunications Certification Bodies, Measurement Facilities, and the Equipment Authorization Program」の公開ドラフトにおいて、特に商務省の「外国の敵対者 (foreign adversary)」リストに掲載されている国の政府による搾取、影響、支配を受ける事業体 (国有企業、外国の敵国内の自治体、州、その他の政府組織が所有する事業体など) の委員会の機器認可プログラムへの参加を禁止すべきかどうかについての意見を求めている。<sup>73</sup>

---

<sup>68</sup> <https://www.defense.gov/News/Releases/Release/Article/3788070/statement-attributed-to-dod-spokesperson-maj-gen-pat-ryder/>

<sup>69</sup> <https://www.defense.gov/News/Releases/Release/Article/3792119/readout-of-secretary-of-defense-lloyd-j-austin-iiis-meeting-with-peoples-republ/>

<https://www.defense.gov/News/News-Stories/Article/Article/3792430/austin-emphasizes-open-lines-of-communication-between-us-china-militaries/>

<sup>70</sup> <https://www.justice.gov/>

<sup>71</sup> <https://www.justice.gov/opa/pr/ringleader-and-company-insider-plead-guilty-defrauding-biochemical-company-and-diverting>

<sup>72</sup> <https://www.fcc.gov/>

<sup>73</sup> <https://www.fcc.gov/document/federal-partners-certain-measurement-facilities>

5月21日 「悪質ラボ」禁止案に関する発表

FCCは、中国共産党に関係する者を含む信頼できない業者が米国で使用する機器を審査・承認することを禁止する案を5月23日に提案すると発表した。これにより、米国で使用される電子機器を審査・承認する何百もの研究所や認証機関が、外国の敵対者の言いなりになるリスクを含め、国家安全保障上のリスクとならないことが確保されることになる、としている。<sup>74</sup>

5月24日 機器プログラムの国家安全保障確保を提案

FCCは、国家安全保障上の懸念があると判断された団体によって無線機器の認可が損なわれないようにするための新たな規則を5月23日に提案した。<sup>75</sup>

## J. 米証券取引委員会 (U.S. Securities and Exchange Commission) <sup>76</sup>

5月29日 投資顧問会社 Mass Ave Global と共同設立者兼 CEO を虚偽記載および利益相反の開示で告発

SECの命令書によると、2020年から2022年にかけて、ニューヨーク市を拠点とする投資顧問会社 Mass Ave および同社のウィンストン・フェン共同設立者兼最高経営責任者 (CEO) は、同社の主力ファンドであるオポチュニティファンドの保有資産とエクスポージャーについて、一連の重大な誤解を招くような虚偽説明を行ったとし、さらに、2022年後半から2023年前半にかけて、Mass Ave のもう1人の共同設立者が中国で別のヘッジファンドを運用していたことから生じた利益相反を投資家に開示していなかったとしている。<sup>77</sup>

---

<sup>74</sup> <https://www.fcc.gov/document/carr-fcc-vote-bad-labs-proposal>

<sup>75</sup> <https://www.fcc.gov/document/fcc-proposes-national-security-protections-equipment-program-0>

<sup>76</sup> <https://www.sec.gov/>

<sup>77</sup> <https://www.sec.gov/news/press-release/2024-64>

## II. 米連邦議会

### A. 主要な法案などの動き（公聴会などでの動きを含む）

5月1日 「CBW フェンタニル法」案の下院提出

ジム・バンクス下院議員（共和党、インディアナ州）は、「中国によるフェンタニルの武器化に対抗する法（CBW フェンタニル）法」案（H.R.8197）を下院に提出した。<sup>78</sup>

5月2日 「国防長官に対し、国防産業基盤協力活動の強化について台湾を適切に考慮するよう求める法」案の上下両院提出

ジャッキー・ローゼン上院議員（民主党、ネバダ州）は、「国防長官に対し、国防産業基盤協力活動の強化について台湾を適切に考慮するよう求める法」案（S.4241）を上院に提出した。<sup>79</sup>

ミシェル・スティール下院議員（共和党、カリフォルニア州）は、上記と同趣旨の法案（H.R.8238）を下院に提出した。<sup>80</sup>

5月2日 世界中で報道の自由と表現の自由に対する脅威が拡大していることを認識し、報道の自由が米国政府の優先事項であることを再確認する決議案の下院提出

アダム・シフ下院議員（民主党、カリフォルニア州）は「世界中で報道の自由と表現の自由に対する脅威が拡大していることを認識し、権威主義、誤報、偽情報の脅威の増大に対抗する上で、自由で独立した報道機関が果たす重要な役割を再確認し、2024年5月3日の『世界報道自由デー』を記念して、民主主義、人権、良い統治を促進する上で、報道の自由が米国政府の優先事項であることを再確認する決議」案（H.Res.1192）を下院に提出した。<sup>81</sup>

5月8日 「ENFORCE 法」案の提出

マイケル・マコール下院議員（共和党、テキサス州）は、「2018年輸出管理改革法を改正し、外国の敵対者が米国の人工知能やその他の実現技術を悪用することを防止する法（ENFORCE 法）」案（H.R.8315）を下院に提出した。<sup>82, 83</sup>

5月10日 香港特別行政区を含む中国政府および中国共産党による、人権と基本的自由に対する継続的かつ往々にして残忍な弾圧を非難する決議案の下院提出

クリス・スミス下院議員（共和党、ニュージャージー州）は、「天安門事件 35 周年を記念し、香港特別行政区を含む中国政府および中国共産党による、人権と基本的自由に対する継続的かつ往々にして残忍な弾圧を非難する決議」案（H.Res.1221）を下院に提出した。<sup>84</sup>

---

<sup>78</sup> <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/house-bill/8197>

<sup>79</sup> <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/senate-bill/4241>

<sup>80</sup> <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/house-bill/8238>

<sup>81</sup> <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/house-resolution/1192>

<sup>82</sup> <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/house-bill/8315>

<sup>83</sup> <https://selectcommitteeontheccp.house.gov/media/press-releases/bipartisan-coalition-introduces-bill-stop-adversaries-gaining-access-advanced>

<sup>84</sup> <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/house-resolution/1221/amendments>

5月10日 「中国を原産地とする米国への輸入自動車に課される関税を引き上げる法」案の下院提出

ジャレット・ゴールデン下院議員（民主党、メイン州）は、「中国を原産地とする米国への輸入自動車に課される関税を引き上げる法」案（H.R.8351）を下院に提出した。<sup>85</sup>

5月10日 「中国を原産地とするグリーンエネルギー商品の輸入に関して追加関税を課することを要求する法」案

ゴールデン下院議員は、「中国を原産地とするグリーンエネルギー商品の輸入に関して追加関税を課することを要求する法」案（H.R.8352）を下院に提出した。<sup>86</sup>

5月10日 「台湾の国際宇宙活動を支援する法」案の下院提出

ラジャ・クリシュナムルティ下院議員（民主党、イリノイ州）は、「台湾の国際宇宙活動を支援する法」案（H.R.8358）を下院に提出した。<sup>87</sup>

5月10日 「香港、チベット、新疆ウイグル自治区に関連する特定の法律に基づく制裁を課す権限を拡大する法」案の下院提出

スミス下院議員は、「香港、チベット、新疆ウイグル自治区に関連する特定の法律に基づく制裁を課す権限を拡大する法」案（H.R.8366）を下院に提出した。<sup>88</sup>

5月14日 「中国政府が金融、貿易、通商に関する国際法を順守しない場合、米国の資本市場や取引所へのアクセスを制限する法」案の下院提出

アンディ・オグルス下院議員（共和党、テネシー州）は、「中国政府が金融、貿易、通商に関する国際法を順守しない場合、米国の資本市場や取引所へのアクセスを制限する法」案（H.R.8394）を下院に提出した。<sup>89</sup>

5月15日 国連総会決議 2758（XXVI）および中国の「1つの中国原則」と米国の「1つの中国政策」の有害な混同に関する上院の見解を表明する決議案の上院提出

ジム・リッシュ上院議員（共和党、アイダホ州）は、「国連総会決議 2758（XXVI）および中国の『1つの中国原則（One China Principle）』と米国の『1つの中国政策（One China Policy）』の有害な混同に関する上院の見解を表明する決議」案（S.Res.687）を上院に提出した。<sup>90</sup>

5月17日 「国務長官に対し、国際刑事警察機構への台湾の加盟資格を得るための戦略を策定するよう指示する法」案の下院提出

ランス・グッデン下院議員（共和党、テキサス州）は、「国務長官に対し、国際刑事警察機構への台湾の加盟資格を得るための戦略を策定するよう指示する法」案（H.R.8452）を下院に提出した。<sup>91</sup>

---

<sup>85</sup> <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/house-bill/8351>

<sup>86</sup> <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/house-bill/8352?q=%7B%22search%22%3A%22H.R.8352%22%7D&s=2&r=1>

<sup>87</sup> <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/house-bill/8358>

<sup>88</sup> <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/house-bill/8366>

<sup>89</sup> <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/house-bill/8394>

<sup>90</sup> <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/senate-resolution/687>

<sup>91</sup> <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/house-bill/8452>

5月20日 中国のスマートポート技術のリスクなどについて戦略を策定し、米国の産業界への働きかけを行うことを義務付ける法案の上院提出

ボブ・ケイシー上院議員（民主党、ペンシルベニア州）は、「国家防諜安全保障センター所長に対し、中国のスマートポート技術のリスクやその他の関連リスクについて、戦略を策定し、海運会社、港湾運営会社、物流会社を含む米国の産業界への働きかけを義務付ける法」案（S.4369）を上院に提出した。<sup>92</sup>

5月21日 「中国との正常通商関係を停止する条件を確立することで、台湾海峡での衝突を抑止する法」案の下院提出

ブレイク・ムーア下院議員（共和党、ユタ州）は、「中国との正常通商関係（normal trade relations）を停止する条件を確立することで、台湾海峡での衝突を抑止する法」案（H.R.8482）を下院に提出した。<sup>93</sup>

5月23日 「チベット・中国紛争の解決を促進する法」案の上院通過

ジェフ・マークリー上院議員（民主党、オレゴン州）が提出した「チベット・中国紛争の解決を促進する法」案（S.138）が上院を通過した。この法案は、チベット自治区以外の中国の省にある地域も含むチベットの定義を法律で定めるなど、チベットに関する問題に対処するものである。<sup>94</sup>

5月23日 「IMFの米国専務理事に対し、中国の為替政策に関する透明性の向上を提唱するよう求める法」案の上院提出

マルコ・ルビオ上院議員（共和党、フロリダ州）は、「IMFの米国筆頭専務理事に対し、中国の為替政策に関する透明性の向上を提唱するよう求める法」案（S.4418）を上院に提出した。<sup>95</sup>

5月23日 「台湾の安全保障を向上させるため、欧州諸国との協力を強化するための法」案の上院提出

ピート・リケッツ上院議員（共和党、ネブラスカ州）は、「台湾の安全保障を向上させるため、欧州諸国との協力を強化するための法」案（S.4433）を上院に提出した。<sup>96</sup>

5月23日 「国家情報長官に対し、中国共産党指導部の富と腐敗行為に関する報告書を作成し、公開することを義務付ける法」案の下院提出

オグルス下院議員は、「国家情報長官に対し、中国共産党指導部の富と腐敗行為に関する報告書を作成し、公開することを義務付ける法」案（H.R.8551）を下院に提出した。<sup>97</sup>

---

<sup>92</sup> <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/senate-bill/4369/text>

<sup>93</sup> <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/house-bill/8482>

<sup>94</sup> <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/senate-bill/138>

<sup>95</sup> <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/senate-bill/4418>

<sup>96</sup> <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/senate-bill/4433>

<sup>97</sup> <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/house-bill/8551>

## B. 下院中国特別委員会 (The Select Committee on the Chinese Communist Party) <sup>98</sup>

5月1日 TikTokによる児童のプライバシー保護法の違反疑義への調査要求

下院中国特別委員会のジョン・ムーレナー委員長（共和党、ミシガン州）とクリシュナムルティ少数党筆頭理事は、TikTokが米国の子供たちに欺瞞的な情報を流し、それを議会へのロビー活動に利用したことが、児童オンラインプライバシー保護法、その他の法律、または自社の利用規約に違反したかどうか、連邦政府による調査を求めた。両議員は連邦取引委員会（FTC）のリナ・カーン委員長に宛てた書簡の中で、「中国共産党に支配されたアプリが、子供たちを含む米国民を自由に操る能力を持っているように見えることを、われわれは深刻に懸念している」と述べている。<sup>99</sup>

5月2日 ムーレナー委員長がファーウェイの米国大学への秘密資金提供について発言

ムーレナー委員長は、ファーウェイが独立財団を通じてハーバード大学など米国の大学の研究に秘密裏に資金を提供しているというニュースについて声明を発表し、「ファーウェイは、米国におけるその存在が国家安全保障上のリスクであることを何度も何度も示してきた。そして今また、米国人を騙して、中国共産党の言いなりになっている企業に最新の技術革新や研究を委ねている。ファーウェイへの全ての輸出許可を停止し、ファーウェイを（金融制裁の対象である）特別指定国民（SDN）リストに載せるなどのさらなる措置を検討する必要がある」などと述べた。<sup>100</sup>

5月9日 中国軍関連大学との提携についてジョージア工科大学への調査を開始

ムーレナー委員長は、上院軍事委員会のロジャー・ウィッカー委員長（共和党、ミシシッピ州）、下院教育・労働力委員会のバージニア・フォックス委員長（共和党、ノースカロライナ州）とともに、委員長として初の調査を開始し、ジョージア工科大学に対し、中国の人民解放軍と重要な関係を持ち、EAR上のELに掲載されている天津大学との提携に関する回答を求めた。<sup>101</sup>

5月10日 BIOSECURE 法案の提出

下院中国特別委員会は、ムーレナー委員長は、クリシュナムルティ議員、ブラッド・ウェンストラップ議員（共和党、オハイオ州）とともに、超党派のBIOSECURE法案を提出したと発表した。この法案は、米国の患者のデータと税金が、外国の敵対バイオテクノロジー企業の手に渡らないようにするためのもので、これらの企業との連邦契約を禁止する。<sup>102</sup>

<sup>98</sup> <https://selectcommitteeontheccp.house.gov/>

<sup>99</sup> <https://selectcommitteeontheccp.house.gov/media/press-releases/moolenaar-krishnamoorthi-call-inquiry-whether-tiktok-broke-child-privacy-laws>

<sup>100</sup> <https://selectcommitteeontheccp.house.gov/media/press-releases/chairman-moolenaar-huaweis-secret-funding-american-universities>

<sup>101</sup> <https://selectcommitteeontheccp.house.gov/media/press-releases/moolenaar-wicker-foxx-launch-investigation-georgia-tech-partnership>

<sup>102</sup> <https://selectcommitteeontheccp.house.gov/media/press-releases/moolenaar-krishnamoorthi-wenstrup-introduce-bipartisan-biosecure-act-safeguard>

5月13日 台北市との姉妹都市提携を首都ワシントン市長に要請

下院中国特別委員会は、ムーレナー委員長が、ルビオ上院議員、リケッツ、アンディ・バー下院議員（共和党、カンザス州）とともに、首都ワシントンのミュリエル・バウザー市長に対し、台湾・台北市との姉妹都市提携を求める書簡を送ったと発表した。<sup>103</sup>

5月15日 BIOSECURE 法案の監視委員会の通過に関する声明

ムーレナー委員長とクリシュナムルティ少数党筆頭理事、および新型コロナウイルスパンデミックに関する下院特別小委員会のウェンストラップ委員長は、下院監視・説明責任委員会が BIOSECURE 法案の下院本会議への提出を 40 対 1 で決定したことを受け、「米国は、中国共産党がわれわれの遺伝子データを盗み、われわれのバイオテクノロジー・サプライチェーンを支配しようとするのを黙視してはいない」などと述べた。<sup>104</sup>

5月16日 公聴会「全ての道は北京に通ず？中国共産党のグローバルな開発攻勢（All Roads Lead to Beijing? The CCP's Global Development Offensive）」の開催<sup>105</sup>

5月22日 中国系ドローン企業についての調査を司法省に要請

下院中国特別委員会は、ムーレナー委員とエリス・ステファニック下院議員（共和党、ニューヨーク州）が、中国のドローン企業 DJI が資金を提供するドローン・アドボカシー・アライアンスについて、外国代理人登録法（FARA）違反の可能性があるとして、司法省に調査を開始するよう求めたと発表した。<sup>106</sup>

5月23日 公聴会「香港の未来：今後の米国の政策（The Future of Hong Kong: U.S. Policy Going Forward）」の開催<sup>107</sup>

5月29日 1989年の天安門事件記念日（6月4日）に「35周年の天安門-中国における人権と民主主義のための現在進行形の闘い」をテーマとする記者会見開催予定の発表<sup>108</sup>

5月31日 下院中国特別委員会の共和党議員は、イランの軍事・テロリストの代理人を支援しているとして、米国からの投資で資金を得ている中国企業 6 社を調査するよう財務省に要求<sup>109</sup>

---

<sup>103</sup> <https://selectcommitteeontheccp.house.gov/media/press-releases/moolenaar-lawmakers-call-dc-mayor-bowser-establish-sister-city-relationship>

<sup>104</sup> <https://selectcommitteeontheccp.house.gov/media/press-releases/us-will-not-sit-idly-ccp-steals-our-genetic-data-moolenaar-krishnamoorthi>

<sup>105</sup> <https://selectcommitteeontheccp.house.gov/media/press-releases/media-package-select-committee-ccp-holds-hearing-all-roads-lead-beijing-ccps>

<sup>106</sup> <https://selectcommitteeontheccp.house.gov/media/press-releases/moolenaar-stefanik-urge-doj-investigate-ccp-funded-drone-group-foreign-agent>

<sup>107</sup> <https://selectcommitteeontheccp.house.gov/media/press-releases/media-package-select-committee-ccp-roundtable-future-hong-kong-us-policy-going>

<sup>108</sup> <https://selectcommitteeontheccp.house.gov/media/media-advisories/media-advisory-tiananmen-35-select-committee-chinese-communist-party-holds>

<sup>109</sup> <https://selectcommitteeontheccp.house.gov/media/press-releases/select-committee-republicans-call-treasury-investigate-six-chinese-companies>

5月31日 ムーレナー委員長とクリシュナムルティ少数党筆頭理事は、中国共産党関連のバイオテクノロジー企業について連邦捜査局（FBI）と国防総省にブリーフィングを要請<sup>110</sup>

### C. 中国に関する連邦議会・行政府委員会 (Congressional-Executive Commission on China : CECC) <sup>111</sup>

5月3日 「2024年世界報道自由デー」に関する委員長声明の発表

CECCのスミス委員長とマークリー共同委員長は、「2024年世界報道自由デー」にあたり、中国における報道規制や言論の自由の抑圧に対抗しながらも真実を追求し、中国政府に挑戦する中国人ジャーナリスト、ブロガー、メディア関係者、出版社、市民ジャーナリストらの勇気に敬意を表する旨の声明を発表した。<sup>112</sup>

5月7日 中国における違法臓器売買を阻止するため、国務省に措置を要請

CECCは国務省に対し、中国における違法な臓器強制摘出および売買の情報を求めるため、既存の報奨金プログラムを活用するよう求める書簡を発表。<sup>113</sup>

5月10日 2023年年次報告書の発表<sup>114</sup>

5月30日 「香港47」裁判の評決に関する委員長声明を発表<sup>115</sup>

CECCのスミス委員長とマークリー共同委員長は、香港国家安全維持法に基づく国家転覆の共謀罪で起訴された香港の民主派47人への判決は、国際法および国際条約に違反しているとの声明を発表し、国連人権高等弁務官と国連人権理事会に対し、緊急の議論を行うよう要請した。また、バイデン政権に対してもこの様な政治的追訴に責任を負う裁判官や検察官に制裁を科すよう求めた。

### D. 連邦議会調査局 (Congressional Research Service : CRS) <sup>116</sup>

2024年5月、CRSは中国・米中関係に関連する以下の資料を発表した。

5月13日 中国製品の米国輸入に対する301条関税適用除外<sup>117</sup>

5月13日 301条調査：中国の海事・造船・物流政策<sup>118</sup>

---

<sup>110</sup> <https://selectcommitteeontheccp.house.gov/media/press-releases/moolenaar-krishnamoorthi-request-fbi-dni-briefing-chinese-communist-party>

<sup>111</sup> <https://www.cecc.gov/>

<sup>112</sup> <https://www.cecc.gov/media-center/press-releases/chairs-statement-on-world-press-freedom-day-2024>

<sup>113</sup> <https://www.cecc.gov/media-center/press-releases/commissioners-urge-state-department-action-to-disrupt-illegal-trade-in>

<sup>114</sup> [https://www.cecc.gov/sites/chinacommission.house.gov/files/2023%20CECC%20Annual%20Report\\_0.pdf](https://www.cecc.gov/sites/chinacommission.house.gov/files/2023%20CECC%20Annual%20Report_0.pdf)

<sup>115</sup> <https://www.cecc.gov/media-center/press-releases/chairs-statement-on-the-verdicts-in-the-hong-kong-47-trial>

<sup>116</sup> <https://crsreports.congress.gov/>

<sup>117</sup> <https://crsreports.congress.gov/product/pdf/IF/IF11582>

<sup>118</sup> <https://crsreports.congress.gov/product/pdf/IF/IF12666>

- 5月14日 TikTok：よくある質問と議会の課題<sup>119</sup>
- 5月15日 新興技術における米中競争：LiDAR<sup>120</sup>
- 5月16日 米中科学技術協力協定<sup>121</sup>
- 5月16日 データブローカー規制：懸念国による米国人の機密データへのアクセス防止に関する大統領令 14117 号<sup>122</sup>
- 5月16日 中国の「一帯一路」構想：経済問題<sup>123</sup>
- 5月22日 TikTok と中国のデジタルプラットフォーム：議会の課題<sup>124</sup>

**E. 米中経済および安全保障審査委員  
(U.S.-China Economic and Security Review Commission) <sup>125</sup>**

- 5月23日 米中間の競争を公平なものとするための（貿易、投資および技術を含む）主要経済戦略に関する公聴会の開催<sup>126</sup>

---

<sup>119</sup> <https://crsreports.congress.gov/product/pdf/R/R48023>

<sup>120</sup> <https://crsreports.congress.gov/product/pdf/IF/IF12473>

<sup>121</sup> <https://crsreports.congress.gov/product/pdf/IF/IF12510>

<sup>122</sup> <https://crsreports.congress.gov/product/pdf/IN/IN12362>

<sup>123</sup> <https://crsreports.congress.gov/product/pdf/IF/IF11735>

<sup>124</sup> <https://crsreports.congress.gov/product/pdf/IF/IF12640>

<sup>125</sup> <https://www.uscc.gov/>

<sup>126</sup> <https://www.uscc.gov/hearings/key-economic-strategies-leveling-us-china-playing-field-trade-investment-and-technology>

### III. その他の動き

#### A. TikTok 訴訟

5月7日 TikTokによる訴訟の提起

TikTokは、バイデン大統領の署名により4月24日に成立したTikTok規制法について、同法が合衆国憲法の諸規定に違反するとして、その無効・法執行差し止めを求める訴訟をコロンビア特別区（ワシントンDC）管轄連邦控訴裁判所に提起した。<sup>127</sup>

5月14日 TikTokを利用している関係者による訴訟の提起

TikTokを利用して、さまざまな事業や活動を行っている複数の個人は、TikTok規制法は、合衆国憲法が規定している表現の自由を侵害するものであるとして、その無効・執行差し止めを求める訴訟をコロンビア特別区管轄連邦控訴裁判所に提起した。<sup>128</sup>

---

<sup>127</sup> <https://www.courthousenews.com/wp-content/uploads/2024/05/tiktok-sues-feds-over-potential-ban.pdf>

<sup>128</sup> <https://www.dwt.com/-/media/files/2024/05/as-filed-firebaugh-et-al-v-garland-petition-51424.pdf>

#### IV. 米産業界、産業・経済団体など (英語名アルファベット順)

##### A. 在中国米国商工会議所 (The American Chamber of Commerce in the People's Republic of China : AmCham China) <sup>129</sup>

- 5月9日 BIOSECURE 法案の影響について議論するイベントの開催<sup>130</sup>
- 5月24日 中国の新会社法：外国人株主と外国投資企業（FIE）にとっての留意点と題するレポートの発行<sup>131</sup>
- 5月28日 第1回金融・投資フォーラムの開催<sup>132</sup>
- 5月29日 ショーン・ステイン会長は会員企業の代表団を率いて、中国財政部の廖敏副部長と面会し、2024年アメリカン・ビジネス・イン・チャイナ白書を交付。<sup>133</sup>

##### B. 情報技術産業協議会 (Information Technology Industry Council : ITI) <sup>134</sup>

- 5月14日 バイデン政権による301条関税引き上げに対するコメント

ITIは、USTRの対中301条追加関税の見直しと拡大は米国の競争力を損なうとした、ジェイソン・オックスマン会長兼CEOによる声明を発表した。オックスマン会長は声明の中で「301条関税の拡大と大幅な引き上げは、米国人の財布を圧迫し続け、商品価格を引き上げることで世界的なインフレの影響を悪化させ、米国のグローバル・リーダーシップに悪影響を与えるだろう」としている。<sup>135</sup>

##### C. 全米外国貿易評議会 (National Foreign Trade Council : NFTC) <sup>136</sup>

- 5月14日 301条関税見直しに関するコメント

NFTCは、対中301条追加関税の見直しに基づく追加関税強化および適用除外手続きの改定は、一部の関係者にとって救済をもたらすことになるとしても、中国の不公正な貿易政策や慣行の改善をもたらすことに疑問を提起するコメントを発表した。<sup>137</sup>

---

<sup>129</sup> <https://www.amchamchina.org/>

<sup>130</sup> <https://www.amchamchina.org/takeaways-from-the-biosecure-act-read-out/>

<sup>131</sup> <https://www.amchamchina.org/chinas-new-company-law-considerations-for-foreign-stakeholders-and-fies/>

<sup>132</sup> <https://www.amchamchina.org/amcham-china-hosts-the-inaugural-financial-and-investment-forum/>

<sup>133</sup> <https://www.amchamchina.org/white-paper-delivery-meeting-with-vice-minister-of-finance-liao-min-at-the-ministry-of-finance/>

<sup>134</sup> <https://www.itic.org/policy/artificial-intelligence>

<sup>135</sup> <https://www.itic.org/news-events/news-releases/iti-biden-administration-s-section-301-tariffs-hike-will-harm-u-s-competitiveness>

<sup>136</sup> <https://www.nftc.org/>

<sup>137</sup> Administration's Long-Overdue Section 301 Report Misses the Mark with New Tariffs  
<https://www.nftc.org/nftc-administrations-long-overdue-section-301-report-misses-the-mark-with-new-tariffs/>

#### D. TechNet<sup>138</sup>

5月2日 コネクテッド・カーに関するコメントを商務省に提出

TechNet は、コネクテッドビークル向けの情報通信技術・サービス (ICTS) サプライチェーンの安全確保に関するコメントを商務省 BIS に提出したと発表した。TechNet のリンダ・ムーア会長兼 CEO は、「米国の自動車産業は、イノベーションと経済発展の重要な原動力であり、970 万人の米国人の雇用を支え、年間 1 兆ドル以上の経済貢献を果たしている。しかし、中国をはじめとする外国の競争相手は、自動車の技術革新と開発における米国のリードを追い越そうとしており、自動車産業が自国の競争力と国防に不可欠であると考えている」などとコメントしている。<sup>139</sup>

#### E. 米国商工会議所 (U.S. Chamber of Commerce) <sup>140</sup>

5月7日 USTR に米国の知的財産保護強化に向けた交渉を求めるコメント発表

米国商工会議所のグローバルイノベーション政策センターの国際知財担当マネージャーは、4月25日に USTR から発表されたスペシャル 301 条報告書に関し、中国を含む諸外国での不十分な知財保護の改善に向け、より積極的な交渉を USTR に求めるコメントを発表した。<sup>141</sup>

#### F. 米中ビジネス評議会 (The U.S.-China Business Council : USCBC) <sup>142</sup>

5月23日 上海市長との会合開催

USCBC は、ニューヨークで米中関係全国委員会 (NCUSCR) と共催で龔正・中国上海市長との会合を開催し、中国での事業展開や、上海市が米国のビジネスをどのようにサポートできるかについて議論した。<sup>143</sup>

---

<sup>138</sup> <http://technet.org/>

<sup>139</sup> <https://www.technet.org/media/technet-submits-comments-to-the-department-of-commerce-on-connected-vehicles/>

<sup>140</sup> <https://www.uschamber.com/>

<sup>141</sup> <https://www.uschamber.com/intellectual-property/ustr-must-get-serious-about-protecting-intellectual-property-rights>

<sup>142</sup> <https://www.uschina.org/>

<sup>143</sup> <https://www.uschina.org/media/press/uscbc-statement-promoting-value-doing-business-china-support-american-jobs-following-meeting-mayor>

## V. 米学会、シンクタンク、その他の団体・組織 (英語名アルファベット順)

上記の行政府、議会、各種産業団体などでの動きに加え、下記の各種シンクタンク、研究所などからも、米国の対中政策や米中関係につき、さまざまな論考、研究成果、政策提言などが発表されている。

アメリカン・エンタープライズ研究所 (American Enterprise Institute) <sup>144</sup>

アジアソサエティ (Asia Society) <sup>145</sup>

米国大学協会 (Association of American Universities) <sup>146</sup>

ブルッキングス研究所 (The Brookings Institution) <sup>147</sup>  
- John L. Thornton China Center<sup>148</sup>

カーネギー国際平和財団 (Carnegie Endowment for International Peace) <sup>149</sup>

新米国安全保障センター (Center for New American Security : CNAS) <sup>150</sup>

戦略国際問題研究所 (Center for Strategic & International Studies : CSIS) <sup>151</sup>  
- Freeman Chair in China Studies<sup>152</sup>

外交問題評議会 (Council on Foreign Relations : CFR) <sup>153</sup>

東西センター (East-West Center) <sup>154</sup>

ヘリテージ財団 (The Heritage Foundation) <sup>155</sup>

スタンフォード大学フーバー研究所 (Hoover Institution) <sup>156</sup>

全米学術協会 (National Association of Scholars : NAS) <sup>157</sup>

全米アジア研究所 (The National Bureau of Asian Research : NRB) <sup>158</sup>

米中関係全国委員会 (The National Committee on U.S.-China Relations) <sup>159</sup>

---

<sup>144</sup> <https://www.aei.org/>

<sup>145</sup> <https://asiasociety.org/>

<sup>146</sup> <https://www.aau.edu/>

<sup>147</sup> <https://www.brookings.edu>

<sup>148</sup> <https://www.brookings.edu/center/john-l-thornton-china-center/>

<sup>149</sup> <https://carnegieendowment.org/programs/asia/>

<sup>150</sup> <https://www.cnas.org/>

<sup>151</sup> <https://www.csis.org/>

<sup>152</sup> <https://www.csis.org/programs/freeman-chair-china-studies>

<sup>153</sup> <https://www.cfr.org/asia/china>

<sup>154</sup> <https://www.eastwestcenter.org/>

<sup>155</sup> <https://www.heritage.org/>

<sup>156</sup> <https://www.hoover.org/>

<sup>157</sup> <https://www.nas.org/>

<sup>158</sup> <https://www.nbr.org/>

<sup>159</sup> <https://www.ncuscr.org/>

ランド研究所 (RAND Corporation) <sup>160</sup>

美中国政策基金会 (The U.S.-China Policy Foundation) <sup>161</sup>

ウイルソン・センター (Wilson Center) <sup>162</sup>

以上

---

<sup>160</sup> <https://www.rand.org/>

<sup>161</sup> <https://www.uscpf.org/v3/>

<sup>162</sup> <https://www.wilsoncenter.org/>

<https://www.wilsoncenter.org/program/china-environment-forum>

レポートをご覧いただいた後、アンケート（所要時間：約1分）にご協力ください。

<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/ora2/20240010>



本レポートに関するお問い合わせ先：  
日本貿易振興機構（ジェトロ）  
調査部 米州課  
〒107-6006 東京都港区赤坂 1-12-32  
TEL：03-3582-5545  
E-mail：ORB@jetro.go.jp